



2008年4月30日

神奈川県知事 松沢 成文 様
 神奈川県教育委員会教育長 山本 正人 様
 横浜市長 中田 宏 様
 横浜市教育委員会教育長 田村 幸久 様
 独立行政法人都市再生機構理事長 小野 邦久 様
 日本放送協会 横浜放送局長 壺岐 哲平 様
 株式会社 ゼファー本社 代表取締役 飯岡 隆夫 様
 株式会社 大和地所 代表取締役 押川 雅幸 様

社団法人 日本建築家協会 (JIA)
 関東甲信越支部 支部長 伊平 則夫
 同保存問題委員会 委員長 和田 昇三
 同神奈川地域会 代表 室伏 次郎

山下居留地遺跡の保存活用に関する要望書

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃より建築文化の継承に理解を示され、また、本協会の活動に対しご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、横浜市山下町地区第一種市街地開発事業 (B1 地区) に伴う旧山下居留地遺跡発掘によって、旧居留地時代のコッキング商会などの外国商館建築物の遺構、駿河町通りなどの街路、下水道、レンガ遺構や、当時の生活を物語るガラス杯、ワインボトルなど、夥しい遺品が発見されたことはすでにご承知のことと思います。これらの遺構は、1859 年の横浜開港から 1899 年に外国人居留地が廃止されるまでの極めて貴重な遺構であり、横浜という都市の起源を知る上で最も重要な近代化遺産です。

2008 年 3 月 31 日に神奈川県庁にて、B1 地区と B2 地区区間通路における保存活用の方策が示されましたが、その中の推奨案は、遺跡が存在したことを示してはいるものの、その遺跡のオーセンティシティ (真実性) 及びその価値について十分配慮した保存活用案には到っていないと思われます。山下居留地が存在した地層のオリジナルな状態を残すこと、旧露垂銀行横浜支店、旧横浜居留地 48 番館から B1・B2 地区外構計画までの一連の関係性を明確にすること、及び山下居留地の発掘により顕在化した古代の住居跡を含む古代から近代、現代に到る歴史、記憶の積層が感じられる保存活用案とすることが遺跡の価値を伝えるために最も重要であると思われます。さらに、保存活用案を考えるにあたり、行政をはじめ学識経験者、一般市民を含む開かれた組織を設立し、遺跡の価値がより多様な参加者によって議論され、検証される場を構築していただくようお願い申し上げます。

山下居留地遺跡は、横浜という都市だけの問題ではなく、我が国の近代を知る上においても極めて希少な近代化遺産であるという認識をご理解いただき、遺跡を保存活用した計画が一般市民に対し明確に理解でき、横浜開港 150 周年を記念するにふさわしい横浜の近代の記憶を継承する空間デザインとなるようお願い申し上げます。

なお、私たち日本建築家協会関東甲信越支部、同保存問題委員会および同神奈川地域会は、保存活用の実現のため、できる限りのご協力をさせていただくことを申し添えます。

敬具

社団法人 日本建築家協会
 The Japan Institute of Architects
 関東・甲信越支部
 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 2-3-18 JIA 楼
 Tel.03-3408-8291 Fax.03-3408-8294